

報道関係者各位

平成31年3月28日

【照会先】

職業安定局需給調整事業課

課長

牛島 聡

主任中央需給調整事業指導官

新田 峰雄

課長補佐

富田 英晴

(代表電話) 03(5253)1111 (内線5335、5325)

(直通電話) 03(3502)5227

労働者派遣事業の許可を取り消しました

～労働者派遣法に規定する欠格事由に該当した事業主に対して実施～

厚生労働省は、平成31年3月28日付けで、西日本建技株式会社に対し、労働者派遣事業の許可を取り消しました。詳細は以下のとおりです。

1 労働者派遣事業の取消しを行った事業主

- (1) 名称 西日本建技株式会社
- (2) 代表者職氏名 代表取締役 毛利 哲也
- (3) 所在地 福岡県福岡市博多区博多東1-13-6
- (4) 許可に関する事項
許可年月日 平成28年4月1日
許可番号 派40-300810

2 処分内容

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第14条第1項第1号の規定に基づき、平成31年3月28日をもって、労働者派遣事業の許可を取り消す。

3 処分理由

西日本建技株式会社は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第37条第1項及び第4項、第119条第1号の規定に基づき、罰金の刑に処せられ、平成28年1月30日に刑が確定したため、労働者派遣法第6条第1号に規定する欠格事由に該当することとなった。

※ 労働基準法、労働者派遣法等の関係条文は、別添をご参照ください。

労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）（抄）

（時間外、休日及び深夜の割増賃金）

第三十七条 使用者が、第三十三条又は前条第一項の規定により労働時間を延長し、又は休日に労働させた場合においては、その時間又はその日の労働については、通常の労働時間又は労働日の賃金の計算額の二割五分以上五割以下の範囲内でそれぞれ政令で定める率以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。ただし、当該延長して労働させた時間が一箇月について六十時間を超えた場合においては、その超えた時間の労働については、通常の労働時間の賃金の計算額の五割以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。

○ 2 及び 3（略）

○ 4 使用者が、午後十時から午前五時まで（厚生労働大臣が必要であると認める場合においては、その定める地域又は期間については午後十一時から午前六時まで）の間において労働させた場合においては、その時間の労働については、通常の労働時間の賃金の計算額の二割五分以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。

第一百九条 次の各号の一に該当する者は、これを六箇月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第三条、第四条、第七条、第十六条、第十七条、第十八条第一項、第十九条、第二十条、第二十二條第四項、第三十二条、第三十四条、第三十五条、第三十六条第一項ただし書、第三十七条、第三十九条、第六十一条、第六十二条、第六十四条の三から第六十七条まで、第七十二条、第七十五条から第七十七条まで、第七十九条、第八十条、第九十四条第二項、第九十六条又は第一百四條第二項の規定に違反した者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）（抄）

（労働者派遣事業の許可）

第五条 労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2～5（略）

（許可の欠格事由）

第六条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の許可を受けることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定その他労働に関する法律の規定（次号に規定する規定を除く。）であつて政令で定めるもの若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）の規定（同法第五十条（第二号に係る部分に限る。）及び第五十二条の規定を除く。）により、若しくは刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪、暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪若しくは出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十三条の二第一項の罪を犯したことから、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二～十二（略）

(許可の取消し等)

第十四条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第五条第一項の許可を取り消すことができる。

一 第六条各号（第四号から第七号までを除く。）のいずれかに該当しているとき。

二～四（略）

2（略）

**労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令
(昭和六十一年政令第九十五号) (抄)**

(法第六条第一号の労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの)

第三条 法第六条第一号の労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。

一 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第百十七条、第百十八条第一項（同法第六条及び第五十六条の規定に係る部分に限る。）、第百十九条（同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。）及び第百二十条（同法第十八条第七項及び第二十三条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びに当該規定に係る同法第二百一十一条の規定（これらの規定が法第四十四条（第四項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）

二～十一（略）